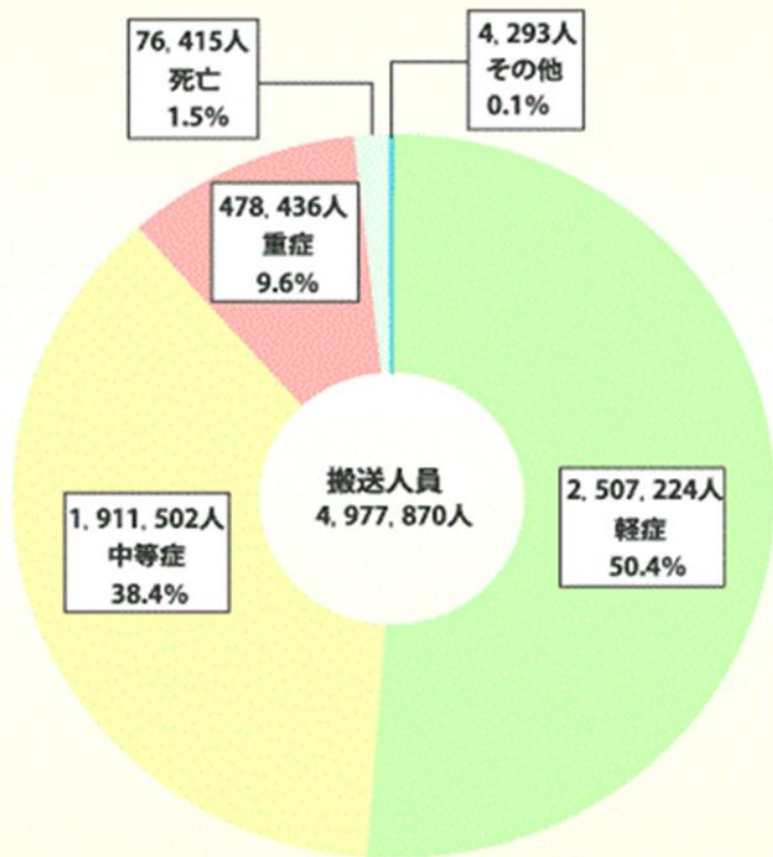


全国の 802 消防本部のうち、出動件数が
増加した消防本部は 748 本部(93.3%)
出動件数が増加した 748 本部に要因と思われる事由を質問
(総務省消防庁)

高齢の傷病者の増加	605 本部(80.9%)
熱中症傷病者の増加	406 本部(54.3%)
緊急性が低いと思われる傷病者の増加	287 本部(38.4%)
不適正利用者の増加 ・明らかに交通手段がないため要請する傷病者 ・明らかに軽症であると思われる傷病者	127本部(17.0%)
新型インフルエンザ(疑い含む)傷病者の増加	44本部(6.0%)

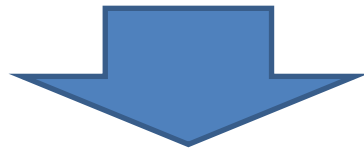
救急自動車による傷病程度別搬送人員



平成22年度の救急自動車による傷病程度別搬送人員
軽症者が約半数を占めている

救急搬送人員の増加による影響

緊急性の低い利用や不適切な利用



病院・医師への負担が増加
医師の疲弊につながる

モンスターペイシエントの増加

モンスターペイシエントとは...

医師・看護師に対して

言語的暴力、肉体的暴力をふるう

患者・家族のことをいう

モンスターペイシエントの増加

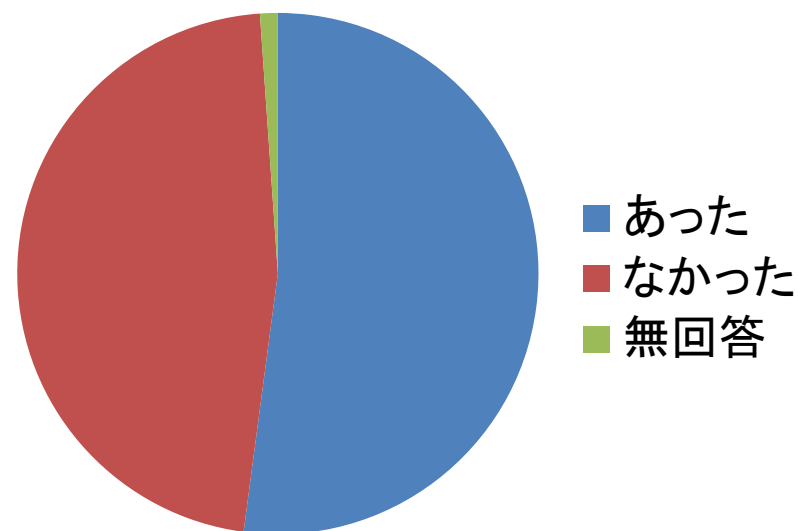
- 夜間受診の際に今すぐ医者を呼ぶよう求め、要求が通らないと声を荒げる
- 縫合手術のあと、化膿止めの薬を処方すると「こんなものを頼んだ覚えはない」と威圧
- 夜間受診の際、当直が女性ではないことに腹を立て、当直医や警備員に暴行を加える

院内暴力に関する実態調査

- ・調査機関：2007年12月20日～2008年1月31日
- ・全国2248病院、うち回答106病院（有効回答率49.2%）

過去1年間における職員に対する院内暴力（身体的・精神的）の有無

選択肢	回答数	割合
あった	576	52.1%
なかった	518	46.8%
無回答	12	1.1%



過去1年間における職員に対する院内暴力と暴言等の発生件数

内容	当事者	件数(合計)
身体的暴力	患者本人	2253
	家族・親族・患者関係者	62
精神的暴力	患者本人	2652
	家族・親族・患者関係者	784
セクシャルハラスメント	患者本人	900
	家族・親族・患者関係者	35
その他	患者本人	173
	家族・親族・患者関係者	23
合計		6882

出所: 2008年4月21日 社団法人 全日本病院協会
 (院内暴力などリスク管理体制に関する医療機関実態調査)

モンスターペイシエントによる影響

モンスターペイシエントへの対応に時間を取られることで、医師の精神的負担や人的負担が発生し、労働意欲の低下や作業効率の悪化が見られる。

なぜ

医師の過酷な労働時間

コンビニ受診

救急搬入人員の増加

モンスターペイシエント

という問題が起きるのか？

「住民の病院、
医師に対する意識の低さ」

医師と住民(患者)間の認識のずれ

住民



医師

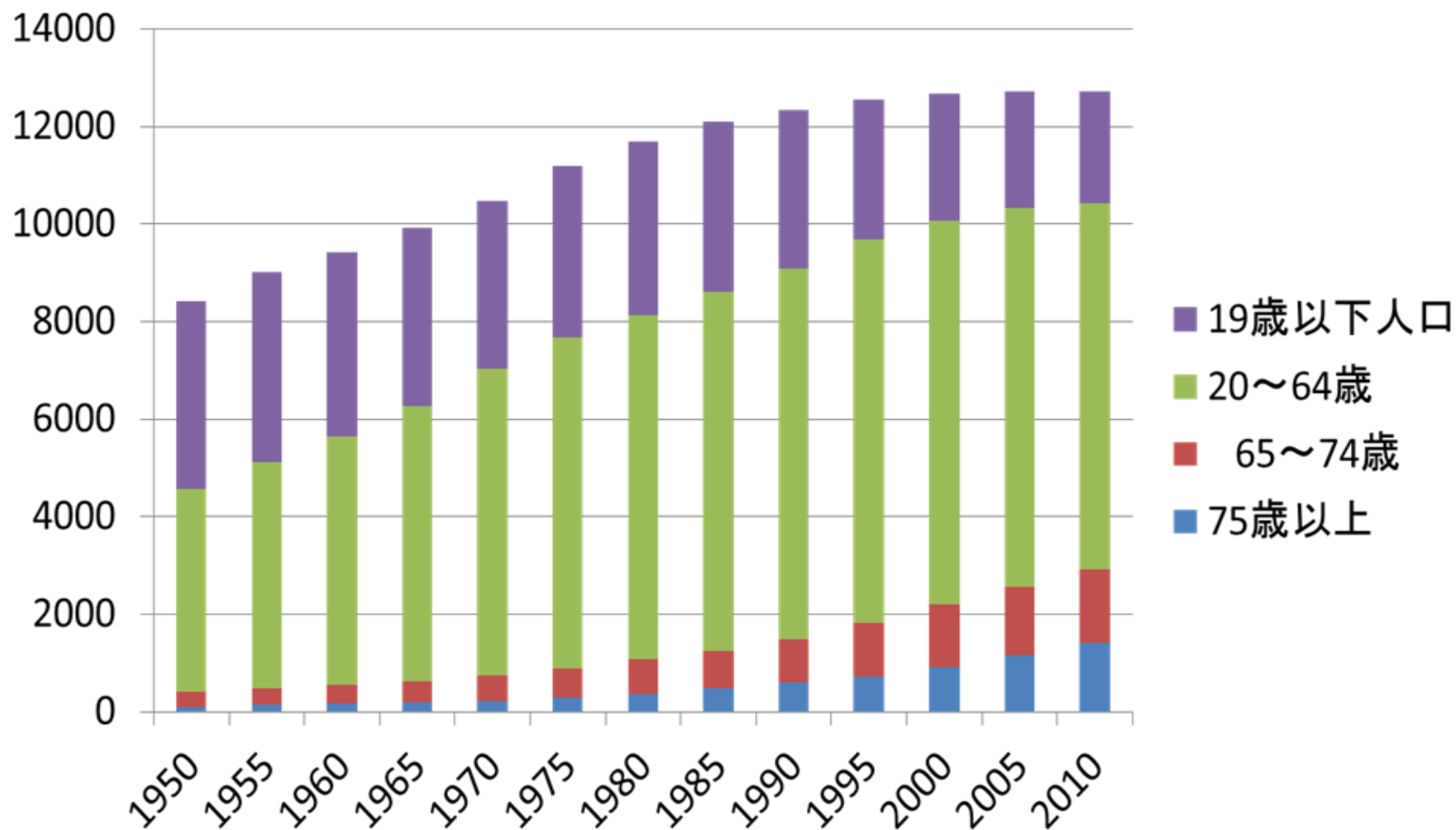
いつでも24時間診て欲しい
最高水準の技術で見してほしい
医療には不確実性はない
待ち時間は短く

いつでも診られるわけではない
技術には限界がある
どんな名医でも失敗はある
休憩がほしい

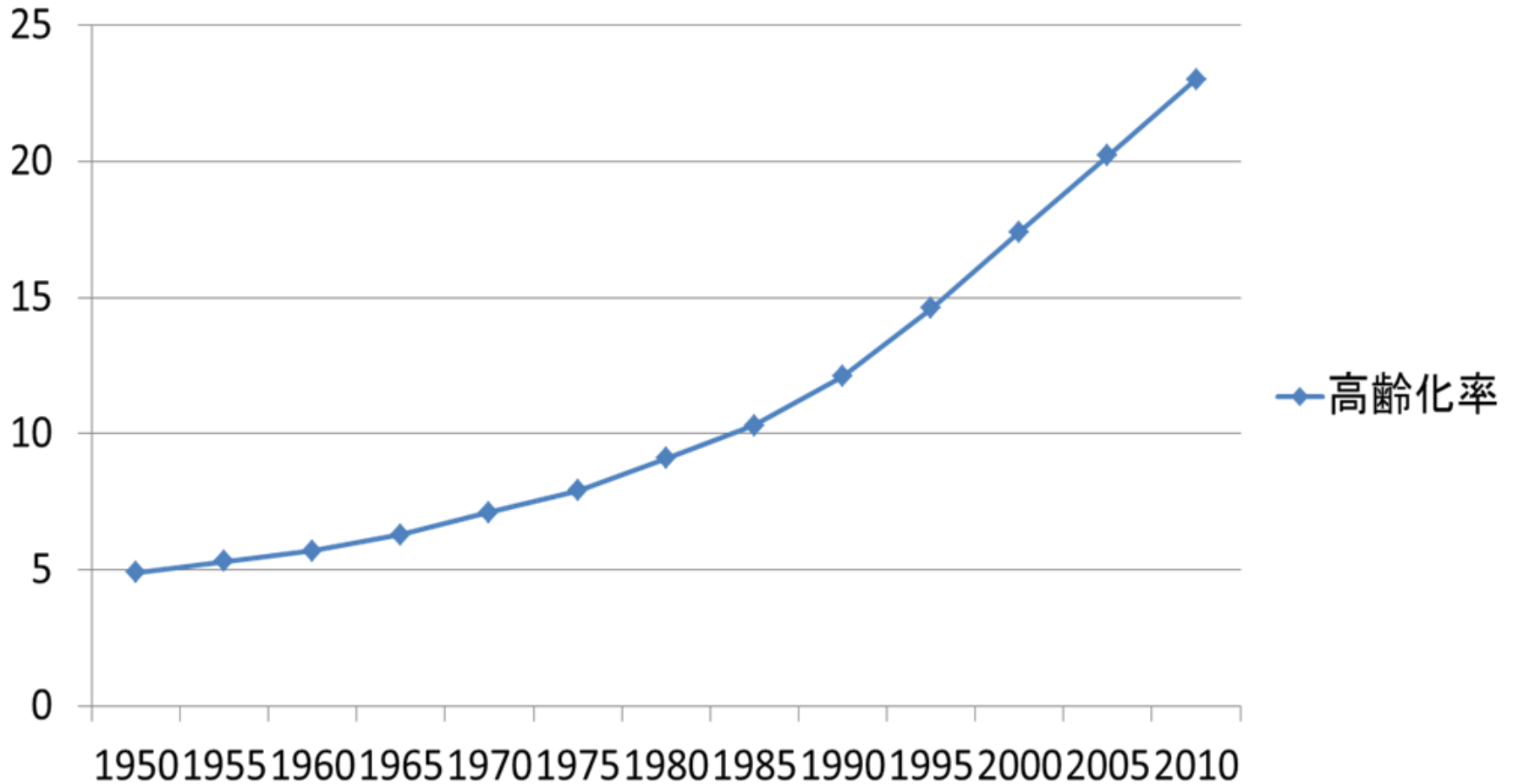
「病院の財源不足の原因」

- ① 高齢化
- ② 診療報酬制度の改定

① 【高齡化】



高齢化率



(出典) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」

日本の高齢化率は
徐々に加速している

高齢化の影響

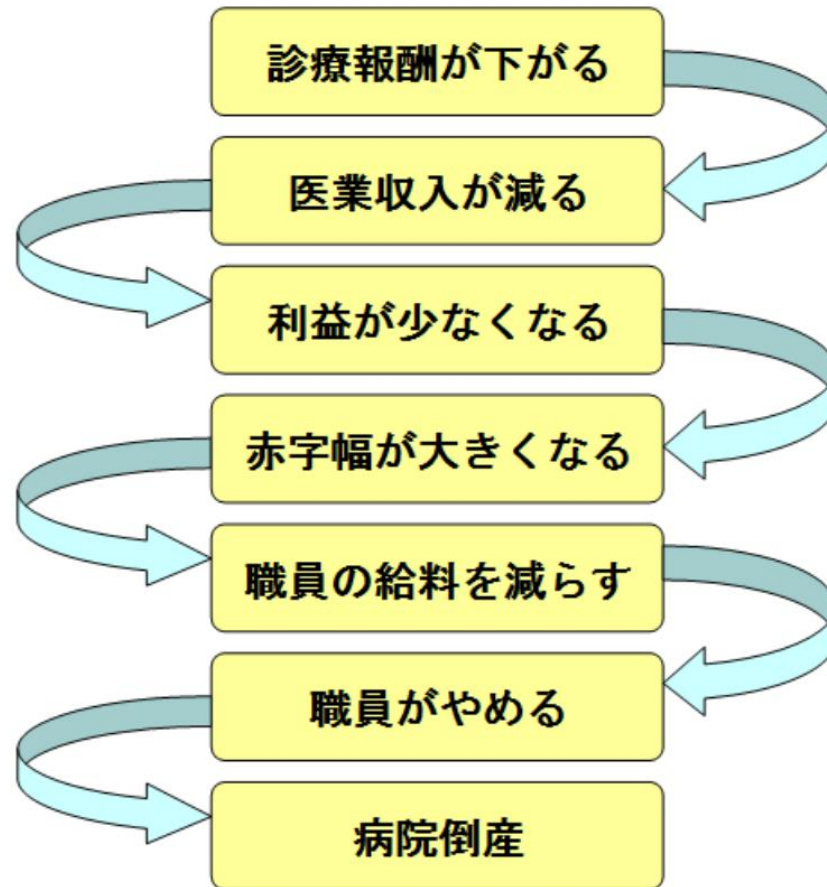
高齢化に伴い病院にかかる人が増えるが、診療報酬は特別に高いわけではないため、医師や病院の負担となる。

② 【診療報酬制度の改定】

- ・後期高齢者診療料 600点 → 廃止
- ・後期高齢者終末期相談支援料 200点 → 廃止
- ・後期高齢者退院時栄養・食事管理指導料
→ 廃止

H22年度の診療報酬制度の改定によって、療養病床への点数の削減、後期高齢者の入院への点数の廃止が行われた。

診療報酬マイナス改定による 負のスパイラル



自治体病院の
「医師不足」、「財源不足」で
引き起こされる住民への影響

医師不足による住民への影響

それまで病院で担っていた

2次救急・3次救急の提供が難しくなってしまう

夜間の当直を担当できる日数が減ることによって、患者を遠くの病院まで運ばなくてはならなくなってしまう

診療科の閉鎖、救急・当直日数の減少で
近くの病院で受けられた医療が遠くの
病院まで足を運ばなくてはならなくなる。
交通手段のない人にとっては不便な状態に
なってしまう。

→医療を必要な時受けられなくなってしまう

病院の財源不足による影響

病院の財政難によって地方自治体の負担額が大きくなり、病院の財政だけでなく地方自治体全体の経済活動に影響を及ぼしてしまう。地方自治体は病院だけでなく教育や雇用など、ほかにもお金をかけて取り組まなければならない事業がある。

また、自治体財政健全化法に基づき2008年度決算から導入される新しい財政破たん基準では、病院会計なども加えた赤字割合（連結実質赤字比率）を適用しているため、病院の財政悪化が地方自治体へ与える影響は大きい。

→病院の財政が市の財政を圧迫してしまう

Ⅲ. 解決策

これらの問題は住民が病院・医師・病気についてよく知らないによって引き起こされているため、住民の理解が求められる。

住民の理解を促すためには、まず病院の実情を伝えるための媒体として、地方公共団体が必要である。

- ① 病院と地方公共団体が連絡を取り、病院の実情や医療の知識、医師の労働環境などについての情報を得る。医師に講演会を依頼する。
- ② 住民向けの講習会や地元の広報誌で①の内容を取り上げる
- ③ 住民が①の内容を理解したうえで行動に移すことによって、病気の予防・受診行動に変化が見られることによって、病院・医師の負担が軽減される

病院

住民

地方公共
団体

